

## 実施計画(平成31年度～平成33年度)事業一覧(節毎)

### 7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)

	基本施策 番号	実施施策 番号	事業名
1	①	①	水道事業(第7次拡張)
2	①	③	公共下水道事業
3	①	③	効果促進事業(中城村公共下水道事業接続促進事業)
4	②	②	村道ウフクビリ線災害防除
5	②	②	村道西坂田線整備工事
6	②	②	中城村橋梁長寿命化修繕事業
7	②	②	歴史の道整備事業
8	③	③	南上原土地区画整理事業
9	④	①	護佐丸バス運行事業
10	⑤	①	役場庁舎建設事業

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>水道事業（第7次拡張）</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	58,000	千円	<b>平成31年度事業費</b>	90,000	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	340,000 千円

<b>事業概要</b>  給水区域内における給水人口及び給水量の増加に対応するため、水道施設を整備し、住民への安定した給水を目的とする。	<b>第四次総合計画位置付け</b>						<b>担当課</b>			
	<b>施策の大綱</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					上下水道課			
	<b>基本施策</b>	① 上下水道の充実					担当係	上水道係		
	<b>実施施策</b>	① 上水道施設の維持管理の充実					担当名	仲地由邦		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	270		
<b>事業期間</b>		平成	29	年	～	平成	38	年	<b>積算資料</b>	有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
生活用水の需要増や地域開発の動向に対応するため、老朽化した水道施設の更新を行い、水の安定供給を図るため年次的に施設整備を行っていく必要がある。	水道管未整備地域への水道管整備や老朽管の布設替えにより、安全で安定的な水の供給が行え、生活向上に寄与することができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	20,000	測量設計	委託費	13,000	測量設計	委託費	5,900	測量設計
工事費	70,000	配水管工事	工事費	91,000	配水管工事	配水池改修	140,100	配水管工事
合計	90,000		合計	104,000		合計	146,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳							
国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	45,000	千円	50	%	国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	52,000	千円	50	%	国庫補助金名	沖縄簡易水道等施設整備費	73,000	千円	50	%
県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%	県補助金名			千円		%
地方債			千円		%	地方債			千円		%	地方債			千円		%
その他( )		45,000	千円	50	%	その他( )		52,000	千円	50	%	その他( )		73,000	千円	50	%
一般財源			千円		%	一般財源			千円		%	一般財源			千円		%

<b>目標(KPI等)</b>	配水管整備により水道の安定給水を図る。 (3年間の配水管整備 4,500m)	<b>前年度との相違点</b>	奥間・久場・当間地内	<b>前年度との相違点</b>	南上原地内
	<b>今後の展開</b>	南上原配水池の改修(平成33年頃)	<b>目標</b>	配水管 2,000m	<b>目標</b>

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>公共下水道事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	272,505	千円	<b>平成31年度事業費</b>	415,750	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	1,268,250 千円
			<b>対前年増減額</b>	143,245	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
中城村公共下水道事業は、中城湾南部流域関連公共下水道事業として、平成8年度に着手し平成14年度に一部供用開始をしました。事業の実施に際して、人口密集区域を優先し、事業の進捗に合わせて5～7年を目安に計画を拡大・見直ししながら整備を進めています。	<b>施策の大綱</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					上下水道課			
	<b>基本施策</b>	① 上下水道の充実					担当係	下水道係		
	<b>実施施策</b>	③ 下水道事業の推進と住民周知の徹底					担当名	下地		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	271		
<b>事業期間</b>		平成	8	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
都市環境の整備と公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質保全に資することを目的として事業を実施する必要があります。 課題としては、人口密集区域である南上原地区の下水道整備を早急に行う必要があります。	下水道工事の実施により平成29年度末時点で、下水道計画区域354haのうち174haの整備を実施し、整備率は50.8%となっています。平成33年度末では、整備率を60.0%まで引き上げます。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
一般管理費	650	消費税確定申告業務	一般管理費	650	消費税確定申告業務	一般管理費	650	消費税確定申告業務
維持管理費	27,600	維持管理負担金	維持管理費	29,600	維持管理負担金	維持管理費	31,600	維持管理負担金
公共下水道費	247,300	工事・設計	公共下水道費	247,300	工事・設計	公共下水道費	247,300	工事・設計
公債費	130,000	元金・利子償還	公債費	135,000	元金・利子償還	公債費	140,000	元金・利子償還
予備費	200	予備費	予備費	200	予備費	予備費	200	予備費
流域下水道負担金	10,000	建設負担金	流域下水道負担金	10,000	建設負担金	流域下水道負担金	10,000	建設負担金
合計	415,750		合計	422,750		合計	429,750	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	140,000	千円 34 %	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	140,000	千円 33 %	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	140,000	千円 33 %
地方債	財政融資資金貸付金	113,000	千円 27 %	地方債	財政融資資金貸付金	113,000	千円 27 %	地方債	財政融資資金貸付金	113,000	千円 26 %
その他( )	使用料	45,000	千円 11 %	その他( )	使用料	52,000	千円 12 %	その他( )	使用料	59,000	千円 14 %
一般財源		117,750	千円 28 %	一般財源		117,750	千円 28 %	一般財源		117,750	千円 27 %

<b>目標 (KPI等)</b>	人口密集地の下水道工事推進を図り、整備率を60.0%に引き上げる。(平成33年度末)	<b>前年度との相違点</b>	下水道整備により下水道接続率が向上し、生活環境の改善に寄与する。
<b>今後の展開</b>	南上原土地区画整理地内の下水道整備に努める。	<b>目標</b>	下水道整備を推進し、下水道接続率の向上を図る。
		<b>前年度との相違点</b>	南上原土地区画整理地内の下水道整備を完了し、生活環境改善に寄与する。
		<b>目標</b>	下水道整備を推進し、下水道接続率の向上を図る。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>効果促進事業（中城村公共下水道事業接続促進事業）</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	4,000	千円	<b>平成31年度事業費</b>	4,000	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	12,000 千円
			<b>対前年増減額</b>	0	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>					
下水道の面整備を進める一方で、下水道接続工事費の補助（合併浄化槽からの接続5万円、単独浄化槽及び汲み取りからの接続10万円）を実施し、住民の負担軽減を図ることにより多くの住民に下水道接続を促す。	<b>施策の大綱</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					上下水道課				
	<b>基本施策</b>	① 上下水道の充実					担当係	下水道係			
	<b>実施施策</b>	③ 下水道事業の推進と住民周知の徹底					担当名	下地			
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	271			
		<b>事業期間</b>	平成	8	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
平成29年度末時点で下水道接続率は49.1%となっており、下水道接続率はまだ十分ではなく県内の自治体と比較しても低水準となっています。また下水道法において、下水道接続は義務づけられていることから住民への継続的な周知活動を実施し、下水道接続率を向上させる必要があります。	平成29年度末時点での下水道接続率は49.1%と低水準ではあるが、普及・促進活動により年々上昇傾向にあります。今後も補助金制度の周知活動を実施しながら、平成33年度末には下水道接続率を59%まで向上させる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	4,000	接続補助金	負担金補助及び交付金	4,000	接続補助金	負担金補助及び交付金	4,000	接続補助金
合計	4,000		合計	4,000		合計	4,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	1,500	千円 38 %	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	1,500	千円 38 %	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	1,500	千円 38 %
地方債			千円 %	地方債			千円 %	地方債			千円 %
その他( )		1,500	千円 38 %	その他( )		1,500	千円 38 %	その他( )		1,500	千円 38 %
一般財源		1,000	千円 25 %	一般財源		1,000	千円 25 %	一般財源		1,000	千円 25 %

<b>目標(KPI等)</b>	下水道接続率を平成33年度には59%まで引き上げる。	<b>前年度との相違点</b>	継続的な普及・促進運動を実施する。	<b>前年度との相違点</b>	継続的な普及・促進運動を実施する。
<b>今後の展開</b>	下水道接続への普及・促進活動を実施し、接続率向上に努める。	<b>目標</b>	接続率56%（平成32年度末）	<b>目標</b>	接続率59%（平成33年度末）

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>村道ウフクビリ線災害防除</b>					<b>事業区分</b>	新規事業（通常）
<b>前年度事業費</b>	0	千円	<b>平成31年度事業費</b>	54,300	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	182,300 千円
			<b>対前年増減額</b>	54,300	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
村道ウフクビリ線は、県道146号線を起点とし、県道29号線を終点とする村道で、国道329号線から、県道29号線に抜ける為、多くの人が利用する東西に走る重要な幹線である。しかし、丘陵地帯を通る村道の為、過去に災害で通行止めになり、不便な迂回を余儀なくされたこともあった。道路の一部沈下や、擁壁の亀裂等、異常発生箇所を調査し、対策を実施し、利用者の安全性の向上を図る。	<b>施策の大綱</b>		7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課			
	<b>基本施策</b>		② 道路整備の促進			<b>担当係</b>	都市建設		
	<b>実施施策</b>		② 既存道路における調査及び整備・補修			<b>担当名</b>	佐久田卓弥		
	<b>その他関係施策</b>					<b>内線番号</b>	281		
<b>事業期間</b>		平成	31	年	～	平成	34	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
村道ウフクビリ線は、県道29号線の野嵩方面や、沖縄自動車道北中城インターへ抜ける重要な路線で、多くの人利用している。しかし過去に土砂崩落等で、通行止めとなり、多くの利用者が大きく迂回せざるを得なくなり、非常な不便を強いたこともあった。現在、道路の沈下や擁壁の亀裂等、異常発生箇所を早期に調査し、対策を実施することにより、災害を未然に防ぐ必要がある。	村道を災害防除対策することにより、多くの利用者の安心安全が図られる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	54,300	調査測量設計業務	工事請負費	77,000	工事請負費	工事請負費	51,000	工事請負費
合計	54,300		合計	77,000		合計	51,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	防災・安全社会資本整備交付金	43,440	千円	80 %	国庫補助金名	防災・安全社会資本整備交付金	61,600	千円	80 %	国庫補助金名	防災・安全社会資本整備交付金	40,800	千円	80 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他( )			千円	%	その他( )			千円	%	その他( )			千円	%
一般財源		10,860	千円	20 %	一般財源		15,400	千円	20 %	一般財源		10,200	千円	20 %

<b>目標 (KPI等)</b>	平成31年度は、調査測量設計業務を発注し、原因の把握と、今後の対策を決める。	<b>前年度との相違点</b>	平成32年度は、対策工事を実施する。
<b>今後の展開</b>	次年度より、対策工事を実施する。	<b>目標</b>	対策工事を実施し、平成34年度の完成を目指す。
		<b>前年度との相違点</b>	平成33年度は、対策工事を実施する。
		<b>目標</b>	対策工事を実施し、平成34年度の完成を目指す。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>村道西坂田線整備工事</b>					<b>事業区分</b>	新規事業（通常）
<b>前年度事業費</b>	4,958	千円	<b>平成31年度事業費</b>	0	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	57,000 千円
			<b>対前年増減額</b>	▲ 4,958 千円			

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
村道西坂田線は、県道29号線を起点とし、村道砂川線を終点とする村道で、地域の生活道路として利用されている。平成30年度に、付近に民間の保育園が建設され、交通量の増加が予想される。また、今後、調整区域の緩和区域制度を利用した住宅建設の増加も期待される地域である。よって、今回村道を拡幅整備することにより、住民及び、利用者の安全性利便性の向上を図る。	<b>施策の大綱</b>		7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課			
	<b>基本施策</b>		② 道路整備の促進			<b>担当係</b>	都市建設		
	<b>実施施策</b>		② 既存道路における調査及び整備・補修			<b>担当名</b>	佐久田卓弥		
	<b>その他関係施策</b>					<b>内線番号</b>	281		
<b>事業期間</b>		平成	32	年	～	平成	36	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
村道西坂田線沿線の土地は、市街化調整区域の緩和区域に指定され、住宅開発が見込まれる地域であるが、幅員が狭く、排水路も整備されていないため、早急に整備が必要とされる路線である。また、公有地が無く、民地を村道として利用している部分も多いことから、早期事業化し、整備が必要である。今回の整備の際は、終点を県道35号線まで伸ばすことを検討する。	村道を整備することにより、地域住民の生活環境の改善とともに、土地の有効利用が図られる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
			委託費	15,000	測量設計業務	公有財産購入費	34,000	用地買収
			委託費	2,000	鑑定手数料	委託費	6,000	物件補償鑑定
合計	0		合計	17,000		合計	40,000	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				沖繩振興公共投資交付金	12,000	71	%	沖繩振興公共投資交付金	32,000	80	%
地方債											
その他( )											
一般財源				一般財源	5,000	29	%	一般財源	8,000	20	%

<b>目標(KPI等)</b>	平成31年度は、平成30年度の概略設計に基づき地域の同意形成を図る。	<b>前年度との相違点</b>	平成32年度は、実施設計及び、用地鑑定を実施する。	<b>前年度との相違点</b>	平成33年度は、物件補償鑑定と、用地買収及び物件補償を実施する。
<b>今後の展開</b>	次年度より、事業化に向けた地域地権者の同意形成を図る。	<b>目標</b>	次年度より、用地買収及び物件補償を実施し、平成36年度の完成を目指す。	<b>目標</b>	用地買収及び物件補償を実施し、平成35年度の完成を目指す。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>中城村橋梁長寿命化修繕事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	3,461	千円	<b>平成31年度事業費</b>	43,629	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	85,749 千円
			<b>対前年増減額</b>	40,168	千円		

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>	
平成19年に国交省道路局長により橋梁の「長寿命化修繕計画策定事業費補助制度」が通知され、橋梁長寿命化修繕計画を策定した。また、5年毎の法定点検を平成28年、29年に実施し、その結果に基づき、橋梁の修繕や掛け替えを計画的に実施し、橋梁の破損・倒壊等を未然に防ぎ道路通行止めを防止し、住民及び利用者の安全性を図ることを目的とする。	<b>施策の大綱</b>		7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)			都市建設課	
	<b>基本施策</b>		② 道路整備の促進			担当係	都市建設
	<b>実施施策</b>		② 既存道路における調査及び整備・補修			担当名	佐久田卓弥
	<b>その他関係施策</b>					内線番号	281
	<b>事業期間</b>		平成	24	年	～	平成
				積算資料			

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
橋梁長寿命化計画を策定し従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへと円滑な政策転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図りつつ、地域の安全性・信頼性を確保する。また、5年毎に橋梁の定期点検をすることが法定化されたため、全橋梁を再点検しなければならない。	従来の事後的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと維持管理方法を変更する事でコスト縮減及び安全性、信頼性の確保をでき、今後のライフサイクルコストを考慮した中長期的な観点から、対策の優先順位を判断することで、予算の有効活用と事業費の平準化が期待される。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	4,539	橋梁修繕詳細設計	工事請負費	28,010	橋梁修繕工事	委託費	3,900	橋梁定期点検
工事請負費	10,000	橋梁修繕工事				工事請負費	10,210	橋梁修繕工事
委託費	29,090	橋梁修繕設計						
<b>合計</b>	<b>43,629</b>		<b>合計</b>	<b>28,010</b>		<b>合計</b>	<b>14,110</b>	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	社会資本整備総合交付金	千円	円	%	国庫補助金名	社会資本整備総合交付金	千円	円	%	国庫補助金名	社会資本整備総合交付金	千円	円	%
国庫補助金名		34,903		80	国庫補助金名		22,408		80	国庫補助金名		11,288		80
県補助金名				%	県補助金名				%	県補助金名				%
地方債				%	地方債				%	地方債				%
その他( )				%	その他( )				%	その他( )				%
<b>一般財源</b>		<b>8,726</b>		<b>20</b>	<b>一般財源</b>		<b>5,602</b>		<b>20</b>	<b>一般財源</b>		<b>2,822</b>		<b>20</b>

<b>目標(KPI等)</b>	平成31年度は、1橋（伊集和宇慶旧県道線2号）の詳細設計及び、修繕工事を実施する。また、3強	<b>前年度との相違点</b>	平成32年度は、1橋（南伸1号線1号橋）の修繕工事を実施する。	<b>前年度との相違点</b>	平成33年度は、1橋（新川線1号橋）の修繕工事と法定点検5橋分を実施する。
<b>今後の展開</b>	健全度の判定が悪い橋梁を計画的に修繕をし、道路の安全を確保する。	<b>目標</b>	健全度の判定が悪い橋梁を計画的に修繕をし、道路の安全を確保する。	<b>目標</b>	健全度の判定が悪い橋梁を計画的に修繕をし、道路の安全を確保する。

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>歴史の道整備事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	0	千円	<b>平成31年度事業費</b>	15,596	千円	<b>実施計画総事業費 (平成31～33年度)</b>	15,596 千円

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
中城村内を通る旧ハンタ道を整備した「歴史の道」の一部であるフクビリ橋が腐食しており、通行に支障をきたしている。歴史的観点や観光資源としても活用されているフクビリ橋を安全・安心に歩行できるよう整備・機能強化を図る。	<b>施策の大綱</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課		
	<b>基本施策</b>	② 道路整備の促進					担当係	都市建設	
	<b>実施施策</b>	② 既存道路における調査及び整備・補修					担当名	佐久田卓弥	
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	282	
	<b>事業期間</b>	平成	31	年	～	平成	31	年	積算資料

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
歴史の道は、歴史的観点や観光資源としても活用されており、その一部であるフクビリ橋もイベントの際の活用等、重要な橋梁である。最近の台風で、腐食している木材がへし折られ通行に支障を来たしていた。通行できない際の迂回路もない為、安心安全に通行できるよう早期の整備が必要である。	フクビリ橋を整備することにより、多くの利用者の安心安全に通行できる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	1,556	調査設計業務						
工事請負費	14,040	工事請負費						
合計	15,596		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興特別推進市町村交付金	12,476	80	県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )				その他( )				その他( )			
一般財源		3,120	20	一般財源				一般財源			

<b>目標(KPI等)</b>	平成31年度は、調査設計業務を発注し、原因の把握と、対策を決め、対策工事を実施する	<b>前年度との相違点</b>	
<b>今後の展開</b>	ウォーキングイベント等での活用	<b>目標</b>	

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>南上原土地区画整理事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	261,603	千円	<b>平成31年度事業費</b>	200,000	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	428,500 千円
			<b>対前年増減額</b>	▲ 61,603 千円			

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>				
学園都市として琉球大学との調和のとれた街並みを形成するとともに、中城村の新たな緑住スタイルを提案していく居住環境づくり、暮らしの情報発信の場としての地区形成を図る。	<b>施策の大綱</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					都市建設課			
	<b>基本施策</b>	③ 均衡のとれた土地利用の推進					担当係	区画整理係		
	<b>実施施策</b>	③ 土地区画整理事業の推進					担当名	永田 勉		
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	282		
<b>事業期間</b>		平成	4	年	～	平成	33	年	<b>積算資料</b>	有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
琉球大学の移転に伴い南上原地区周辺の地域環境が変わってきており、こうした変化に対応して、住宅地・商業地・公園・学校等のインフラ整備を行い、快適で住みよい住環境を構築し健全な市街地形成を図る必要がある。 今後は、事業完了にむけて換地計画・換地処分に取り組んでいく。	築造工事、物件補償を進めることで、整備された宅地の住宅建築の促進を図る。換地計画書の整理を行い換地処分の準備を整える。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託費	191,500		委託費	141,500		委託費	70,000	
事務費	8,500		事務費	8,500		事務費	8,500	
合計	200,000		合計	150,000		合計	78,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他( )	保留地処分金、基金	200,000	100 %	その他( )	保留地処分金、基金	150,000	100 %	その他( )	保留地処分金、基金	78,500	100 %
一般財源		千円	%	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

<b>目標 (KPI等)</b>	事業進捗率97% 事業期間を延長し、事業計画の軽微変更認可を受ける。確定測量を重点的に取り組む。	<b>前年度との相違点</b>	換地計画書の整理を行い、換地処分の準備を進める。	<b>前年度との相違点</b>	
<b>今後の展開</b>	各業務の確認、事業収束計画をたてる。	<b>目標</b>	換地計画書の作成	<b>目標</b>	事業計画変更・換地処分公告

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>護佐丸バス運行事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業（公約）
<b>前年度事業費</b>	36,493	千円	<b>平成31年度事業費</b>	21,305	千円	<b>実施計画総事業費（平成31～33年度）</b>	63,915 千円
			<b>対前年増減額</b>	▲ 15,188 千円			

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>					<b>担当課</b>			
地形的に分断されている平坦地区と台地地区の上下（東西）の往来が出来る公共交通及び空白地帯への日常生活の足の確保など、交通弱者となる住民への生活環境をよくするため、村内コミュニティバスを運行させる。	<b>施策の大綱</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)					企画課		
	<b>基本施策</b>	④ 公共交通網の拡充					担当係	企画調整係	
	<b>実施施策</b>	① コミュニティバス等導入の検討					担当名	新屋敷	
	<b>その他関係施策</b>						内線番号	302	
<b>事業期間</b>		平成	27	年	～	平成	年	<b>積算資料</b>	有

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
中城村は公共交通が軟弱であり、住民の移動手段は主に329号線を運行しているバスのみであり、上地区と下地区を結ぶ公共交通は存在しないことから、買い物等における日常生活に支障をきたしている状況である。さらに宜野湾市等にある高校への通学するための公共交通の確保は必須であることや、高齢者等の交通弱者に対する支援が求められている。	住民生活の中で自動車一般化している中でも高齢者・障害者や児童・生徒など自動車を利用できない交通弱者へ移動手段を確保することにより、自立した日常生活及び社会生活に寄与させる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	20,000	バス運行委託料	委託料	20,000	バス運行委託料	委託料	20,000	バス運行委託料
修繕費	1,215	タイヤ、ライト等	修繕費	1,215	タイヤ、ライト等	修繕費	1,215	タイヤ、ライト等
租税公課費	90	重量税	租税公課費	90	重量税	租税公課費	90	重量税
合計	21,305		合計	21,305		合計	21,305	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他( )	運賃収入	3,000	14 %	その他( )	運賃収入	3,000	14 %	その他( )	運賃収入	3,000	14 %
一般財源		18,305	86 %	一般財源		18,305	86 %	一般財源		18,305	86 %

<b>目標 (KPI等)</b>	護佐丸バス利用者の増加 利用者数 33,000人 (平成29年度実績31,000人)	<b>前年度との相違点</b>	護佐丸タクシーを直接運営できるよう検討を実施する	<b>前年度との相違点</b>	路線変更及び各種路線バスとの結節点についての検討
<b>今後の展開</b>	平成30年度で実証試験を終了した護佐丸タクシーについて、検討	<b>目標</b>	特別会計における公営化	<b>目標</b>	利用者の増加

## 実施計画書（平成31年度～平成33年度）

<b>事業名</b>	<b>役場庁舎建設事業</b>					<b>事業区分</b>	継続事業
<b>前年度事業費</b>	751,671	千円	<b>平成30年度事業費</b>	865,984	千円	<b>実施計画総事業費（平成30～32年度）</b>	1,305,038 千円
				<b>対前年増減額</b>	114,313	千円	

<b>事業概要</b>	<b>第四次総合計画位置付け</b>	<b>担当課</b>
現庁舎は、耐震性や耐久性の不安や事務スペースの狭隘化などから住民サービスに支障をきたしていることから、吉の浦公園入口近くに役場庁舎を新築する。 平成24年度に基本計画を策定し、その後計画地を選定、平成28年度に基本・実施設計を終え、平成30年度から工事に着手、平成32年度中の完成・新庁舎への移転を行う。	<b>施策の大綱</b>	総務課・都市建設課
	<b>基本施策</b>	7節 都市基盤(利便性に優れ、快適な暮らしを創出できる村)
	<b>実施施策</b>	⑤ 公共施設の整備・活用
	<b>その他関係施策</b>	① 公共施設の整備等の推進
	<b>事業期間</b>	担当名 根間 忠
		内線番号 210
		積算資料 無

<b>事業を実施する必要性と現状の課題</b>	<b>事業実施効果</b>
現庁舎は建築後45年以上が経過し、老朽化が著しく耐震性や耐久性に不安がある。また事務スペースの狭隘化などから会議室等のスペースが確保できておらず、住民サービスに支障をきたしている。役場庁舎を新築することにより、バリアフリー化を進め、より良い住民サービスの向上を図るとともに災害時における指示系統の中核としての機能を保持し、地域住民の安全・安心な暮らしを守る必要がある。	バリアフリーを取り入れた庁舎にすることで、利用しやすい施設、障がい者にやさしい施設とすることができる。また現在、教育委員会が1km程度離れた場所で業務を行っていることから、その不便を解消することができる。 さらに新庁舎を災害時の防災拠点として位置づけ、地域住民の安全・安心な暮らしを守ることができる。

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	7,193	設計監理業務	委託料	9,590	設計監理業務			
工事請負費	858,791	建築・電気・機械・外構	委託料	95,550	NW構築整備			
			委託料	35,000	議会システム			
			委託料	21,650	警備・引越し・行政情			
			委託料	1,200	式典			
			工事請負費	86,064	外構・関連工事(道路)			
			工事請負費	50,000	現庁舎解体工事			
			備品購入費	140,000	什器類			
<b>合計</b>	<b>865,984</b>		<b>合計</b>	<b>439,054</b>		<b>合計</b>	<b>0</b>	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債	408,200	47	%	地方債	81,400	19	%	地方債			
その他( )	457,784	53	%	その他( )	318,866	73	%	その他( )			
一般財源				一般財源	38,788	8.8	%	一般財源			

<b>目標(KPI等)</b>	平成31年度中に工事を完了。(100%)	<b>前年度との相違点</b>	内装工事等の完了後、内部におけるネットワーク構築、什器類の購入等を実施する。	<b>前年度との相違点</b>	
<b>今後の展開</b>	工事完了後、ネットワーク構築等へ着手。	<b>目標</b>	平成32年度中に全ての業務を終了する。(100%)	<b>目標</b>	